

I 調査結果の概要

飲食店営業（料理店）

1 一般的事項

(1) 経営主体

調査対象となった394施設について経営主体別にその割合を見ると「個人経営」が55.8%、次いで「有限会社」が27.4%、「株式会社」が15.5%となっている。

また、構成割合を前回の平成15年調査と比べると「個人経営」が30.4ポイント上昇したのに対し、「株式会社」では18.4ポイント低下している。

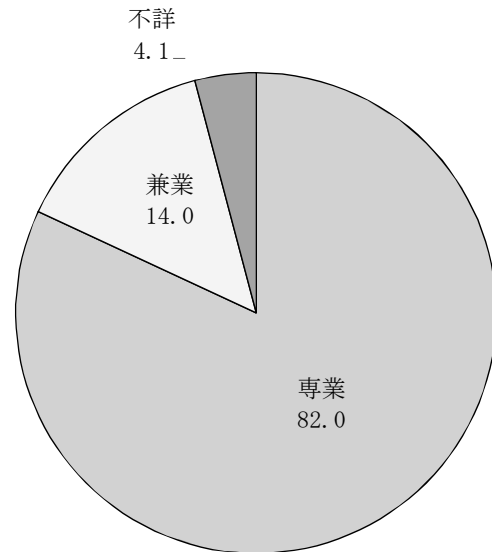
(表1) 経営主体別施設数及び構成割合

区 分		平成10年	平成15年	平成20年
施 設 数	総 数	1,024	386	394
	個人経営	434	98	220
	株式会社	203	131	61
	有限会社	356	144	108
	その他	31	13	5
構 成 割 合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	42.4	25.4	55.8
	株式会社	19.8	33.9	15.5
	有限会社	34.8	37.3	27.4
	その他	3.0	3.4	1.3

(2) 専業・兼業の別

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合を見ると、「専業」が82.0%、「兼業」が14.0%となっている。

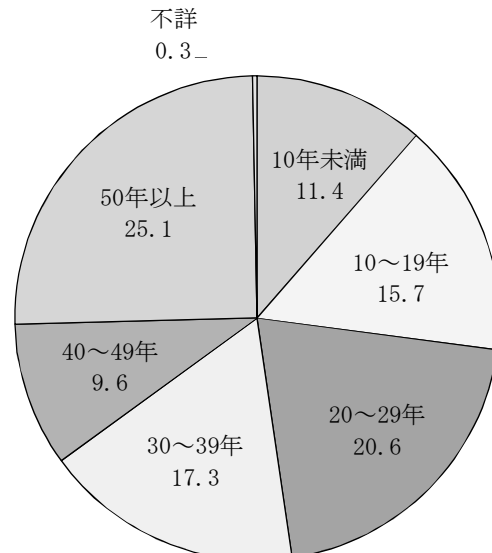
(図1) 専業・兼業別施設数の構成割合(単位:%)



(3) 創業年

創業年別に全体の施設数の構成割合を見ると、「50年以上」が25.1%と最も高く、次いで「20~29年」が20.6%となっている。

(図2) 創業年別施設数の構成割合(単位:%)



(4) 店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合を見ると、「単独店（支店を持たない本店）」が88.8%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、「個人経営」、「株式会社」「有限会社」全てにおいて、「単独店」が最も高くなっている。

(表2) 店舗形態、経営主体別施設数及び構成割合

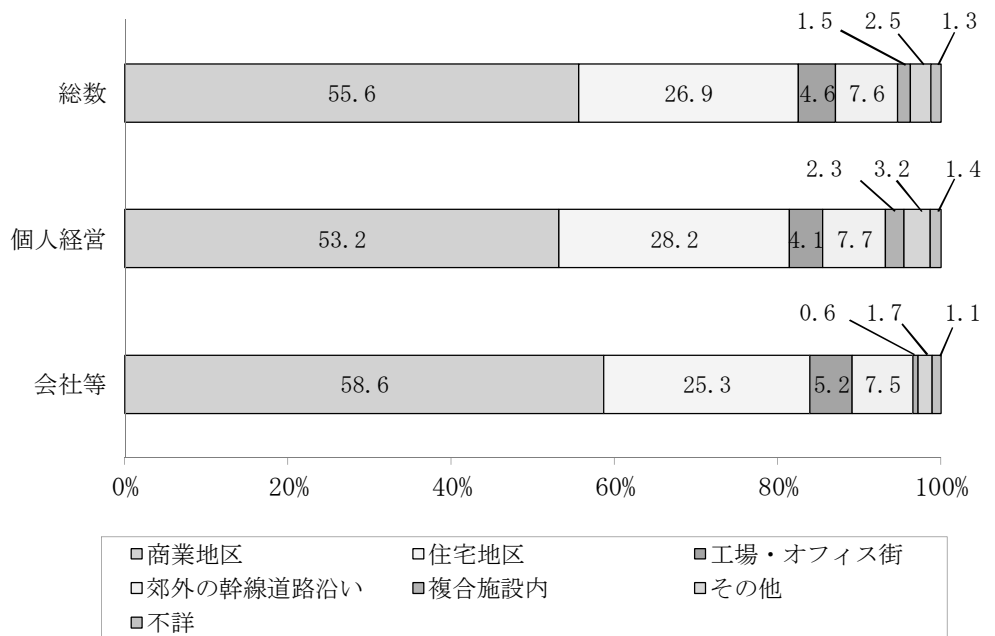
区 分		総数	単独店	本店	支店	不詳
施設数	総 数	394	350	32	11	1
	個人経営	220	215	4	-	1
	株式会社	61	44	12	5	-
	有限会社	108	88	15	5	-
	その他	5	3	1	1	-
構成割合 (%)	総 数	100.0	88.8	8.1	2.8	0.3
	個人経営	100.0	97.7	1.8	-	0.5
	株式会社	100.0	72.1	19.7	8.2	-
	有限会社	100.0	81.5	13.9	4.6	-
	その他	100.0	60.0	20.0	20.0	-

(5) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合を見ると、「商業地区」が55.6%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、「個人経営」では、「会社等」に比べ「住宅地区」、「郊外の幹線道路沿い」が高く、「工場・オフィス街」が低くなっている。

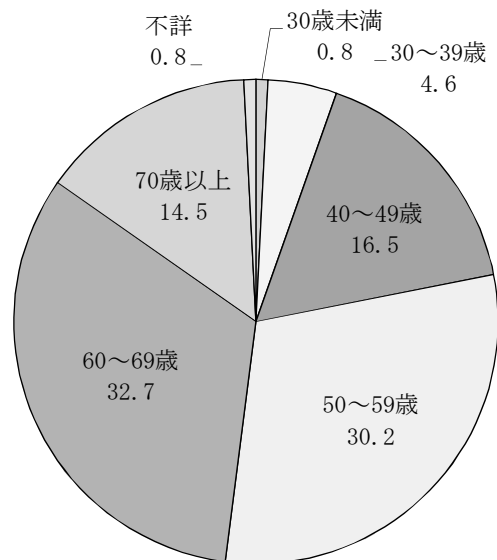
(図3) 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



(6) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合を見ると、「60～69歳」が32.7%と最も高く、次いで「50～59歳」が30.2%となっている。

(図4) 経営者の年齢別施設数の構成割合 (単位：%)

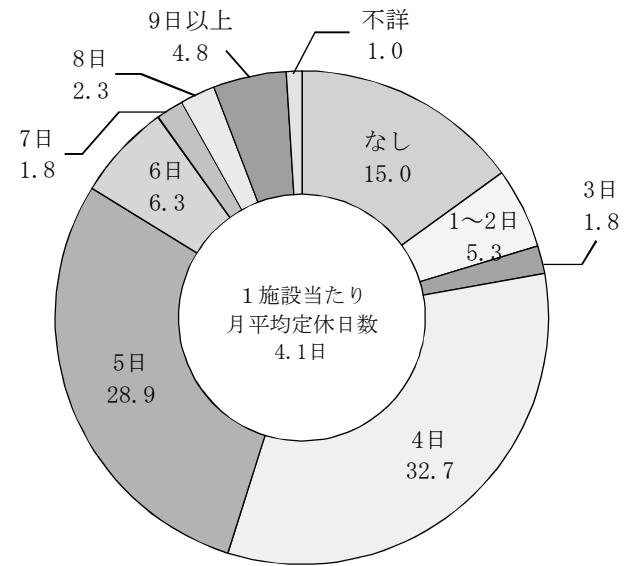


(7) 1ヶ月の定休日数

1ヶ月の定休日別に全体の施設数の構成割合を見ると、「4日」が32.7%と最も高くなっている。

また、1施設当たりの1ヶ月の平均定休日数は4.1日となっている。

(図5) 1ヶ月の定休日数の構成割合 (単位: %)

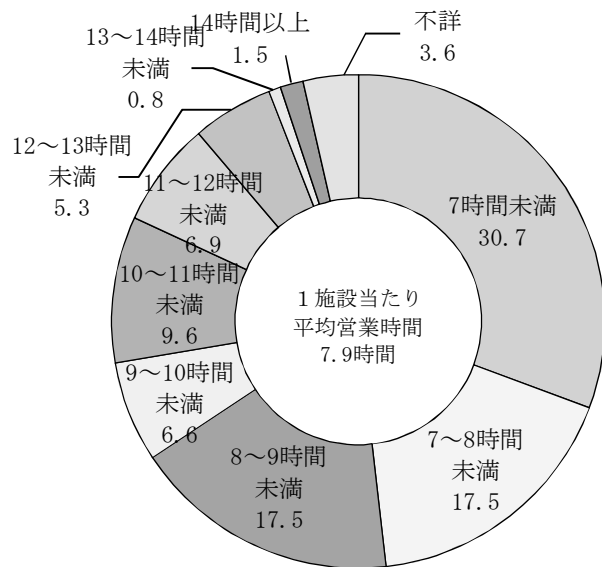


(8) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合を見ると、「7時間未満」が30.7%、次いで「7~8時間未満」及び「8~9時間未満」が17.5%となっている。

また、1施設当たりの平均営業時間は7.9時間となっている。

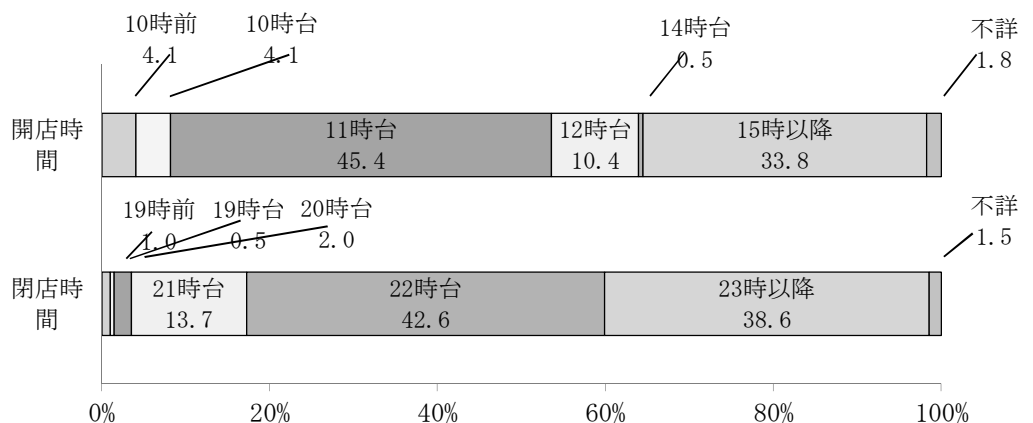
(図6) 1日の営業時間別施設数の構成割合 (単位: %)



(9) 開店時間と閉店時間

開店時間・閉店時間に施設数の構成割合を見ると、開店時間では、「11時台」が45.4%と最も高く、閉店時間では「22時台」が42.6%と最も高くなっている。

(図7) 開店時間・閉店時間別施設数の構成割合



2 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数と客1人平均食事単価

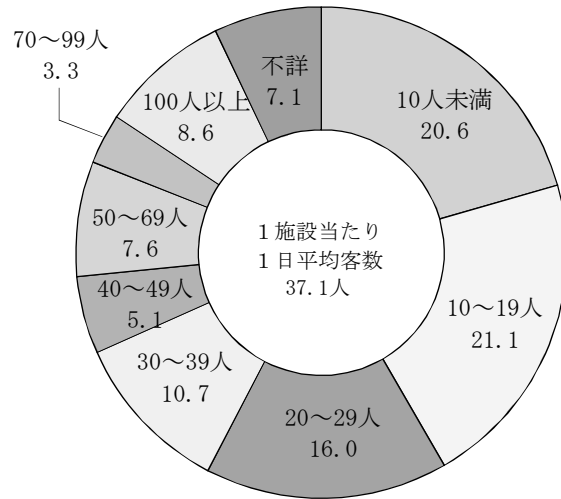
1日平均客数別施設数の構成割合を見ると、「10～19人」が21.1%と最も高く、次いで「10人未満」が20.6%、「20～29人」が16.0%となっており、1施設当たりの1日平均客数は37.1人となっている。

また、経営主体について、1日平均客数別施設数の構成割合を見ると、「個人経営」では「10人未満」が86.4%と最も高く、「株式会社」では「50～69人」が43.3%、「有限会社」

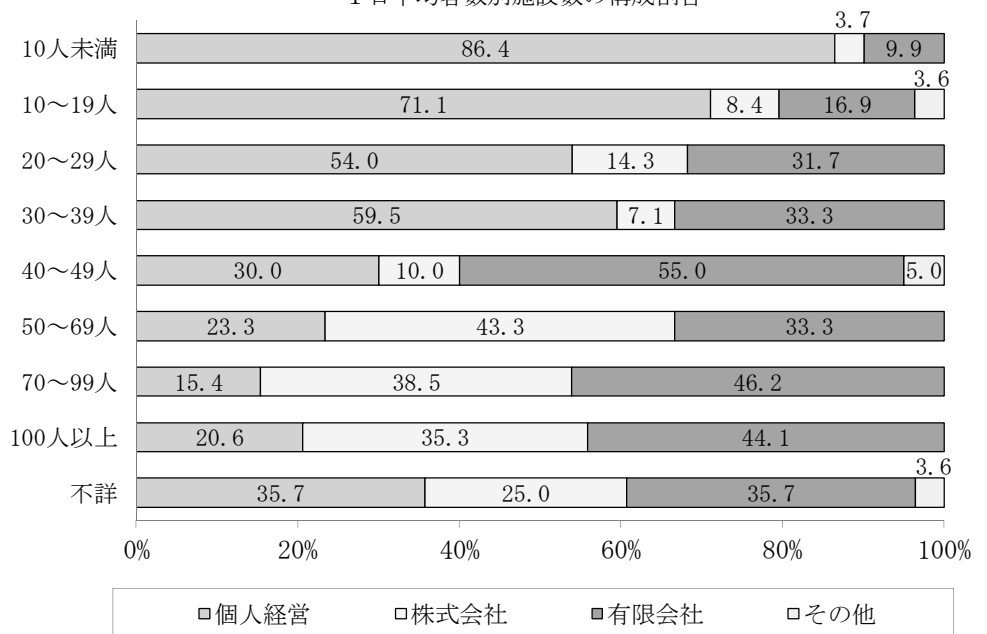
においては「70～99人」が46.2%となっており、1施設当たりの1日平均客数の最も多いのは「株式会社」で、66.9人となっている。

次に、経営主体別に客1人平均食事単価を見ると、「株式会社」が6,027円と最も高く、「有限会社」の4,663円に対して、約1,364円高くなっている。

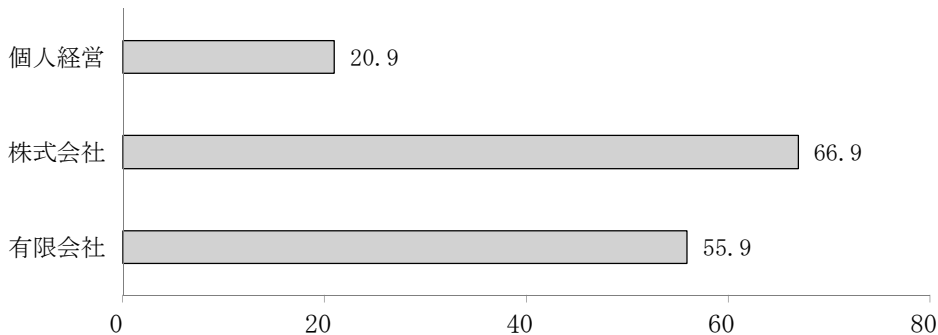
(図8) 1日平均客数の構成割合 (単位: %)



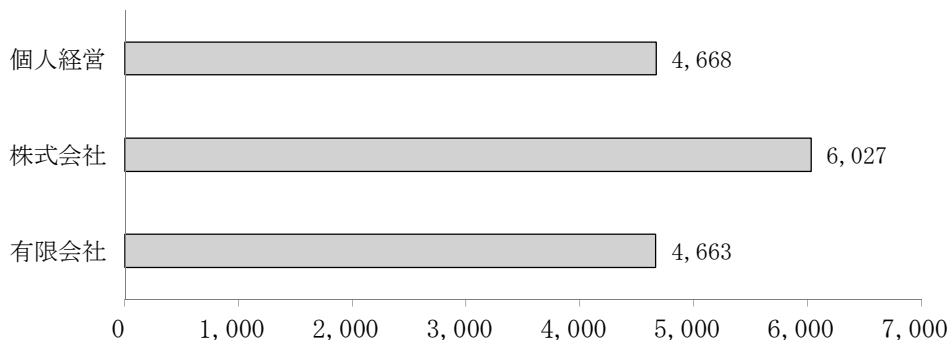
1日平均客数別施設数の構成割合



経営主体別1施設当たり1日平均客数 (単位: 人)



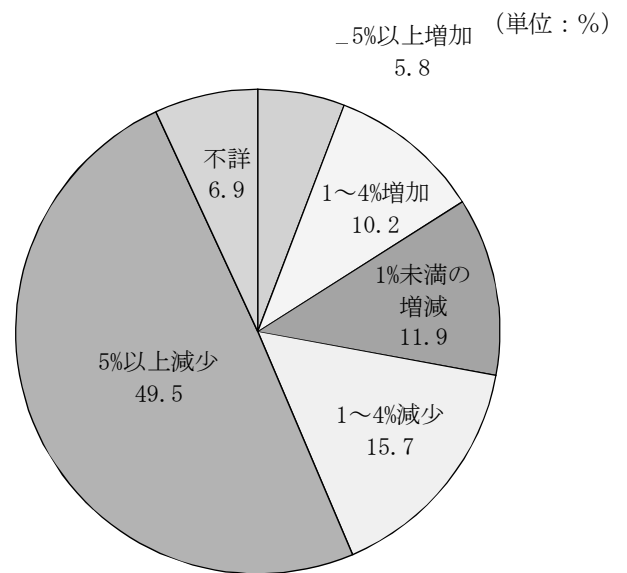
経営主体別客1人平均食事単価 (単位: 円)



(2) 前年度と比較した今年度の売上

前年度と比較した今年度の売上の施設数の構成割合を見ると、「5%以上減少」が49.5%と最も高く、次いで「1~4%減少」が15.7%となっており、1%以上減少している施設は、全体の6割以上を占めている。

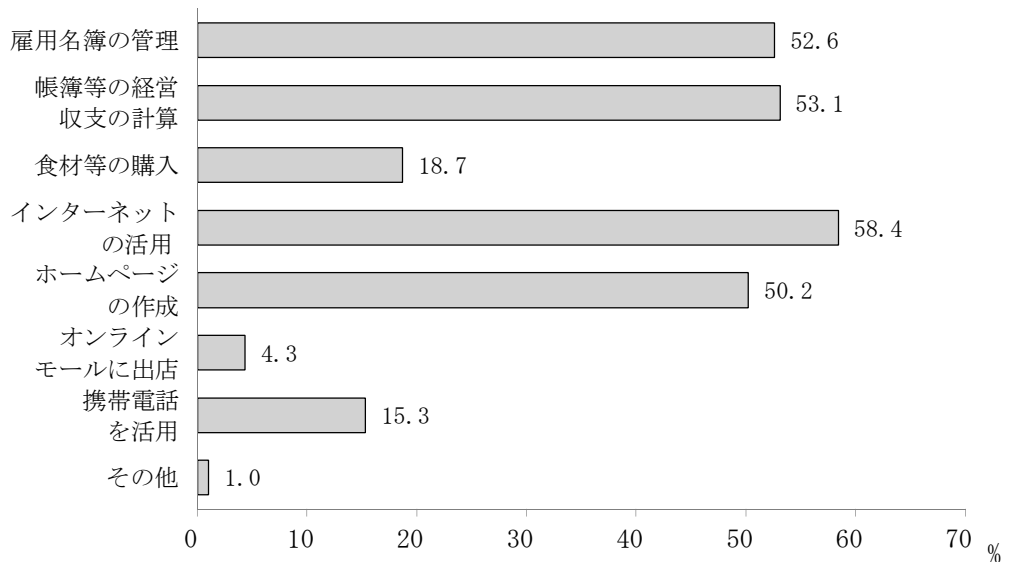
(図9) 前年度と比較した今年度の売上の施設数の構成割合



(3) パソコン等の導入状況

パソコン等の導入状況別施設数の割合を見ると、「インターネットの活用」が58.4%、「顧客名簿の管理」が52.6%と高くなっている。

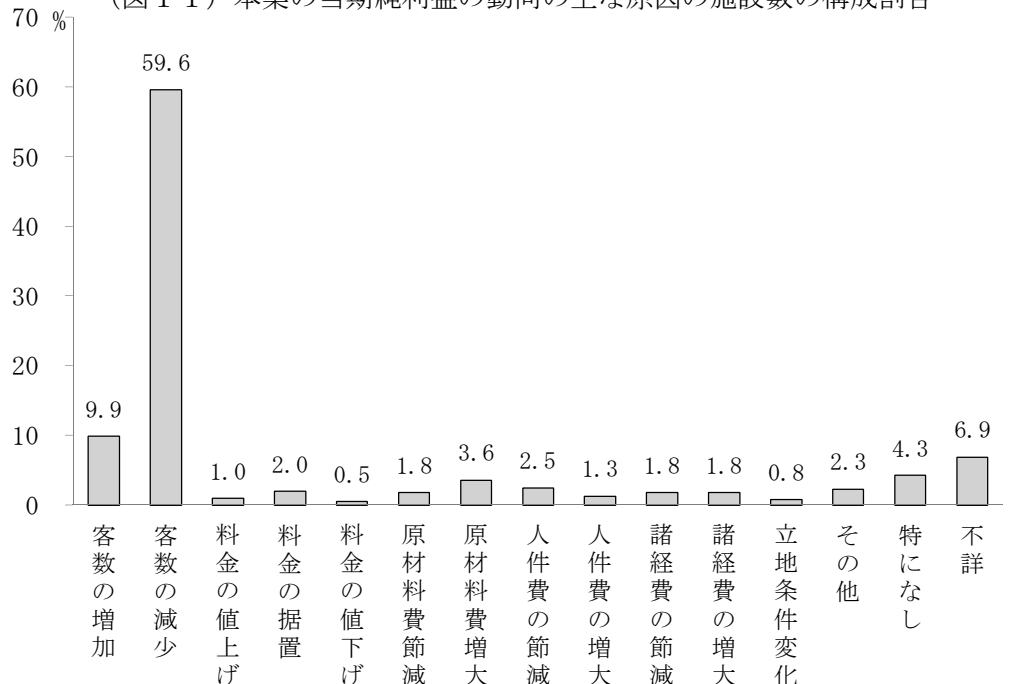
(図10) パソコン等の導入状況別施設数の構成割合 (複数回答)



(4) 本業の当期純利益の
動向の主な原因

当期純利益の動向の主な原因を見ると、「客数の減少」が59.6%となっており、それ以外の原因と比べ極端に高くなっている。

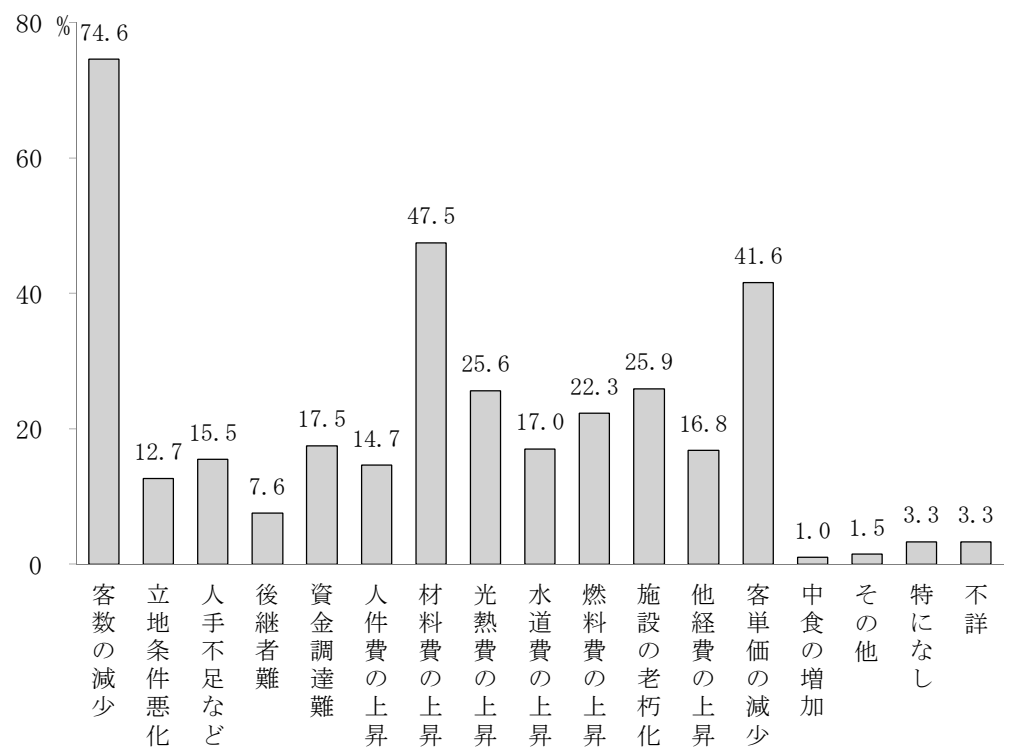
(図11) 本業の当期純利益の動向の主な原因の施設数の構成割合



(5) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の割合を見ると、「客数の減少」が74.6%、「材料費の上昇」が47.5%、「客単価の減少」が41.6%、「施設の老朽化」が25.9%と高くなっている。

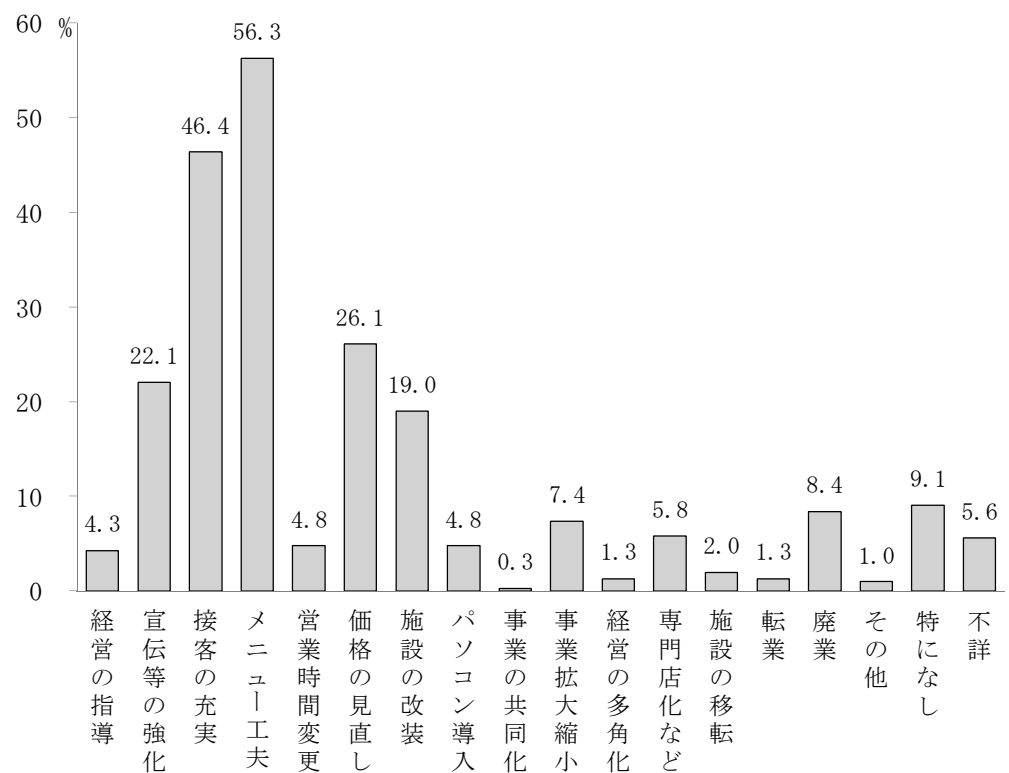
(図12) 経営上の問題点別施設数の構成割合 (複数回答)



(6) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の割合を見ると、「食事メニューの工夫」が56.3%、「接客サービスの充実」が46.4%、「価格の見直し」が26.1%と高くなっている。

(図13) 今後の経営方針別施設数の構成割合 (複数回答)



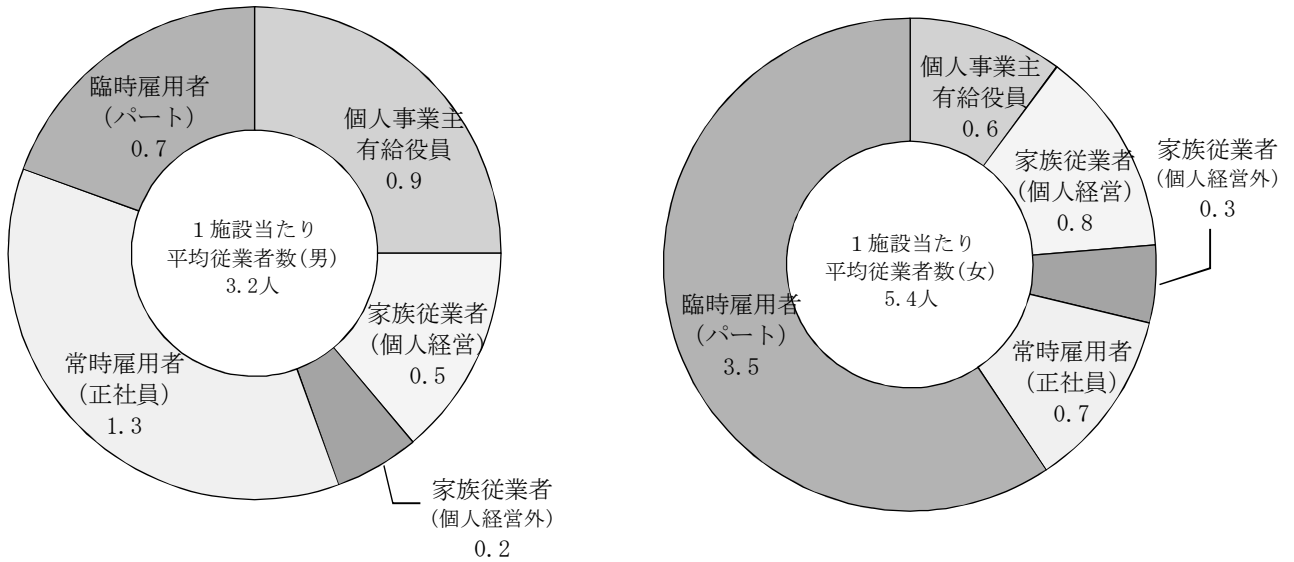
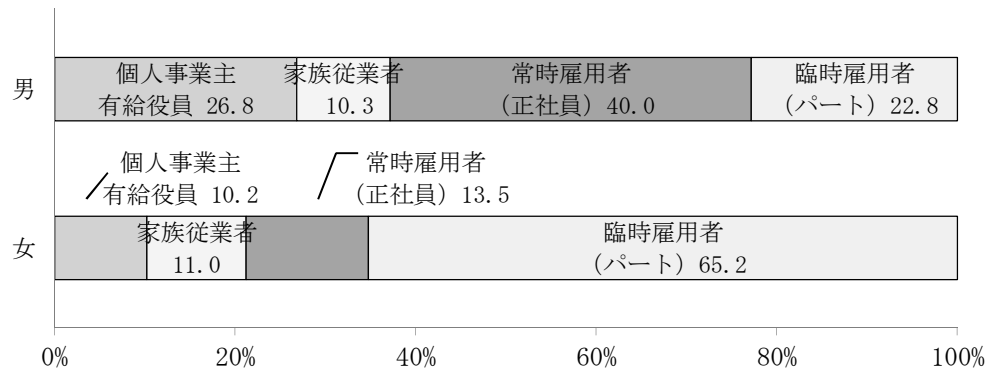
3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

従業者数の1施設当たり平均従業者数を見ると、男性3.2人、女性5.4人となっている。

また、雇用形態の構成割合を見ると、男性は「常時雇用者（正社員）」が40.0%、女性は「臨時雇用者（パート）」が65.2%と最も高くなっている。

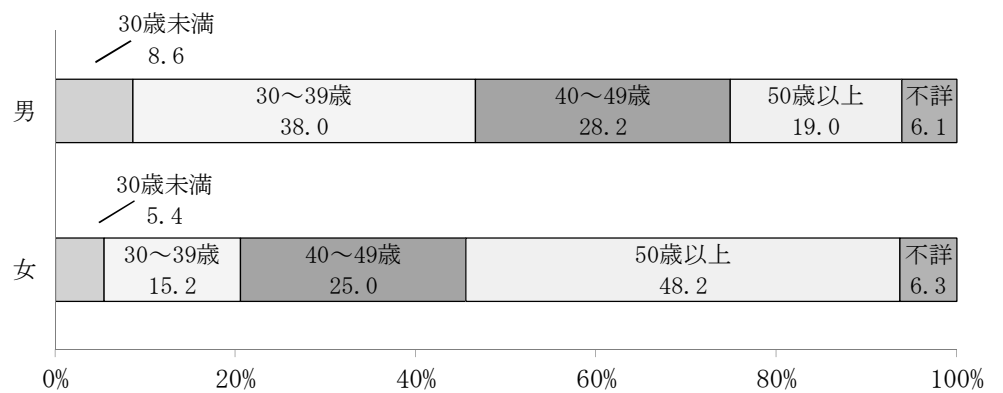
(図14) 従業者数、雇用の形態別従業者の構成割合



(2) 常時雇用者の性別年齢

常時雇用者（正社員）の性別平均年齢別施設数の構成割合を見ると、男性は「30～39歳」が38.0%、女性は「50歳以上」が48.2%と最も高くなっている。

(図15) 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合

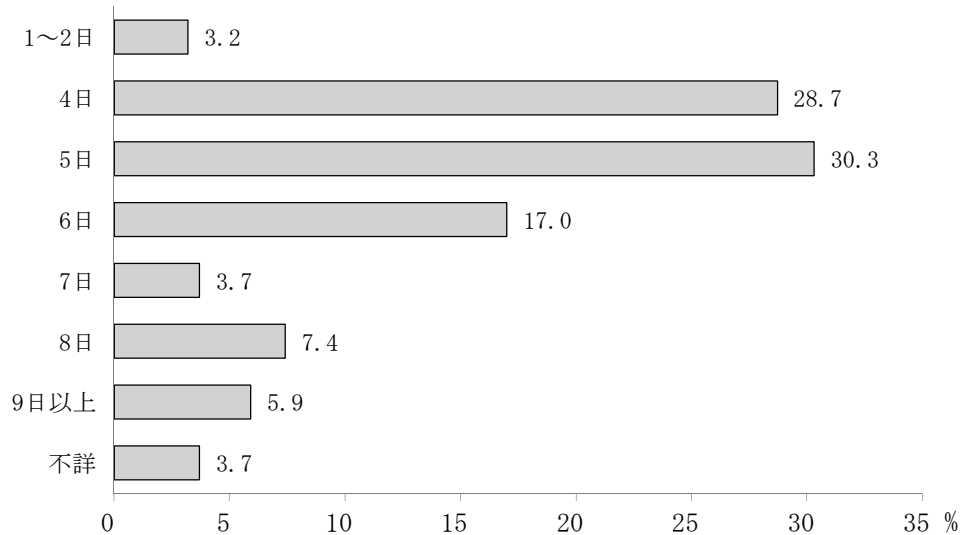


(3) 常時雇用者のいる施設の月平均休日数の構成割合

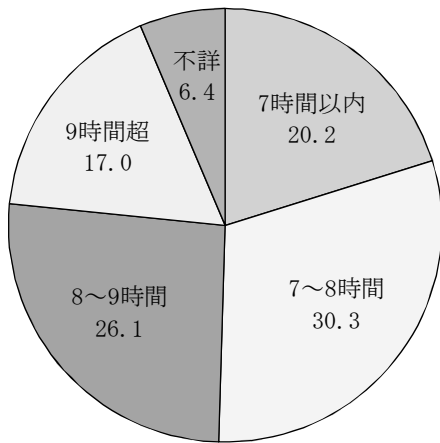
常時雇用者（正社員）がいる施設の1ヶ月の平均休日数は、「5日」が30.3%と最も高く、次いで「4日」が28.7%、「6日」が17.0%となっている。

また、1施設当たり平均休日数は5.4日となっている。

(図16) 常時雇用者の月平均休日数別施設数の構成割合



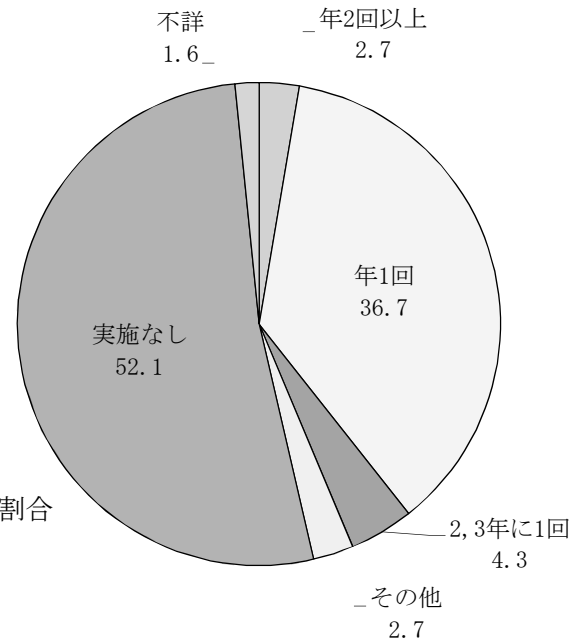
(図17) 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合 (単位: %)



(4) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間の構成割合

常時雇用者（正社員）の1日の平均労働時間は、「7~8時間」が30.3%と最も高くなっている。

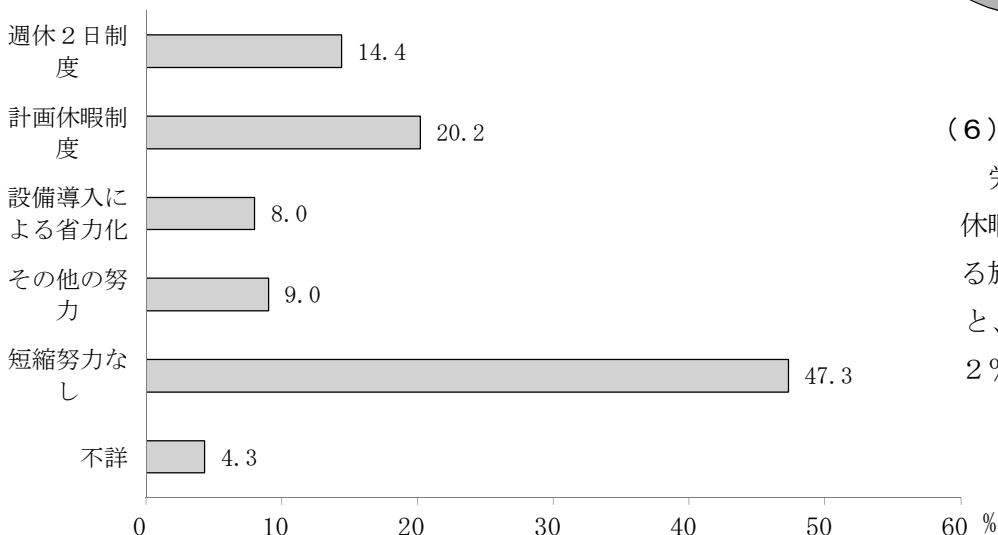
(図18) 健康診断の実施状況別施設数の構成割合 (単位: %)



(5) 健康診断の状況

健康診断の実施状況についての構成割合を見ると、「実施なし」が52.1%と最も高くなっており、次いで「年1回」が36.7%となっている。

(図19) 労働時間短縮のための努力、施設数の構成割合



(6) 労働時間短縮のための努力

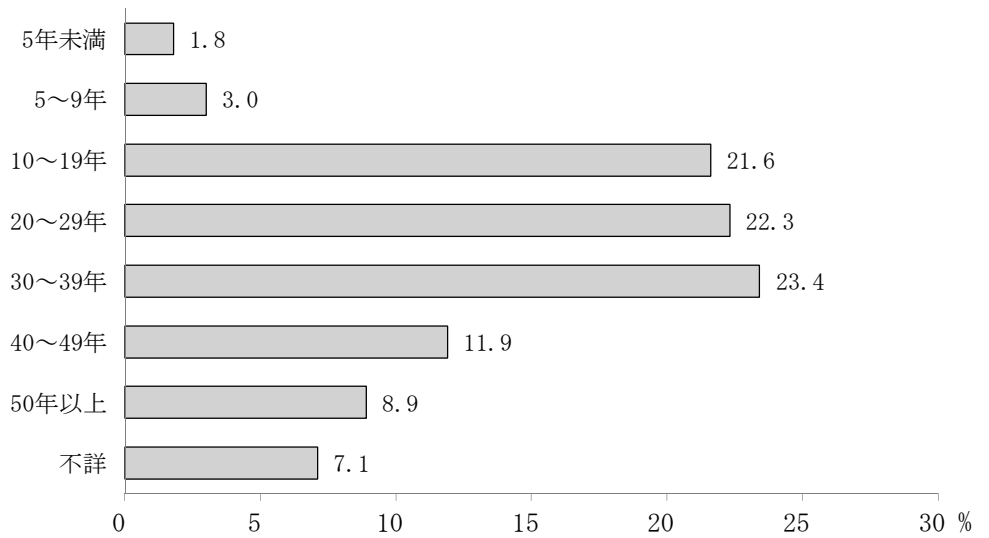
労働時間短縮のための努力（休暇制度や設備面等）をしている施設について、内容別に見ると、「計画休暇制度」が20.2%と高くなっている。

4 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 建物の築年数

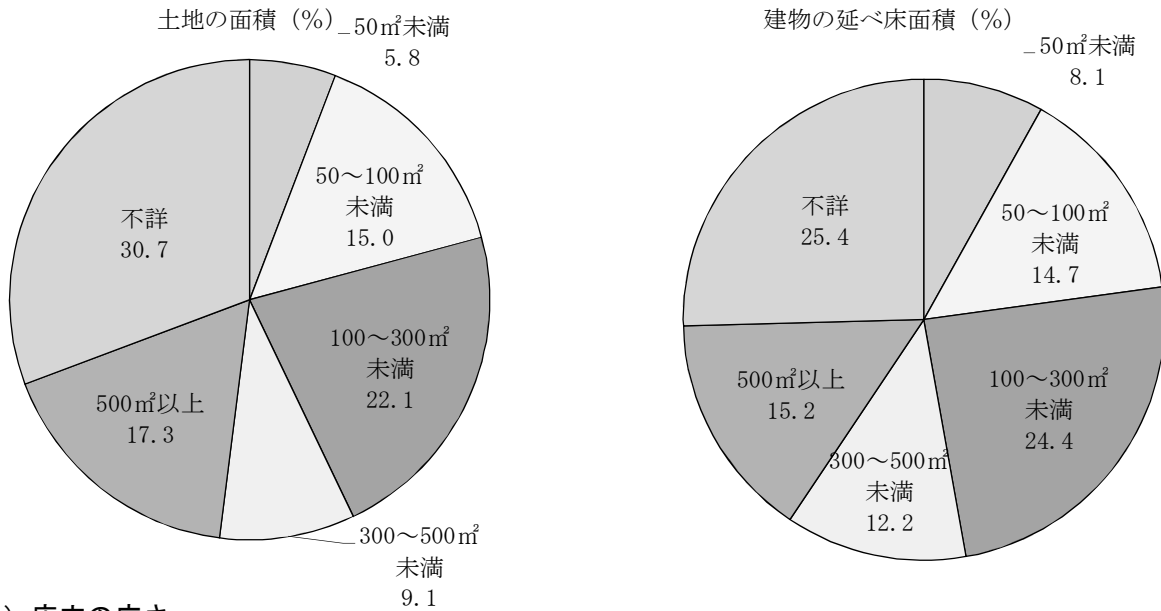
建物の築年数別施設数の割合を見ると、「30～39年」が23.4%と最も高く、次いで「20～29年」が22.3%、「10～19年」が21.6%となっている。

(図20) 建物の築年数別施設数の構成割合



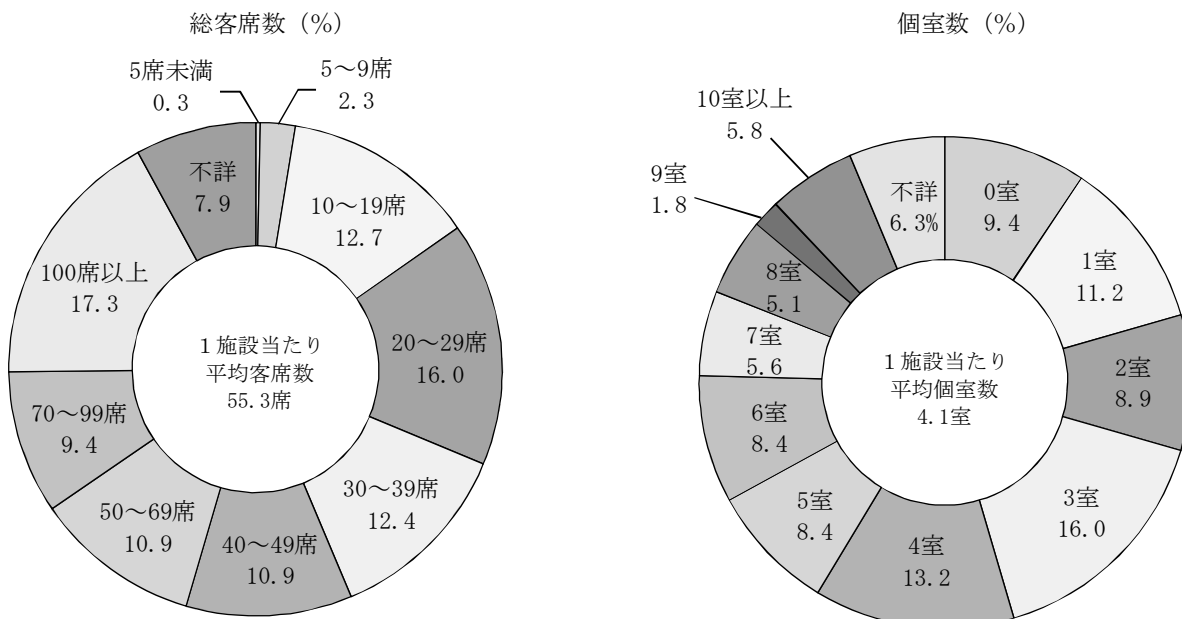
(2) 土地・建物の面積

(図21) 土地・建物の面積別施設数の構成割合



(3) 店内の広さ

(図22) 総客席数・個室数別施設数の構成割合

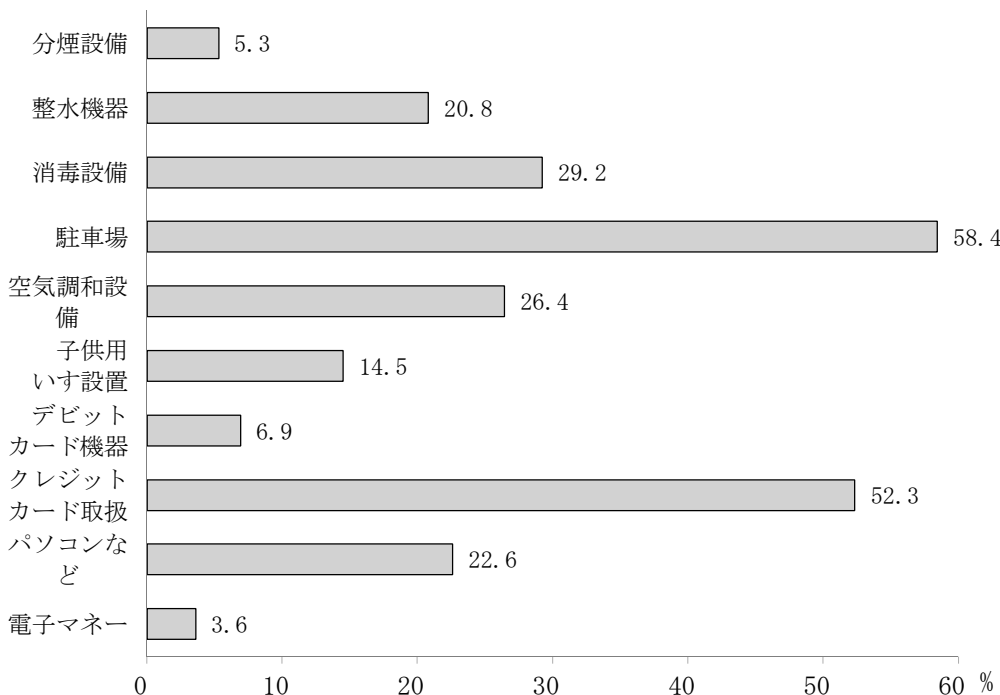
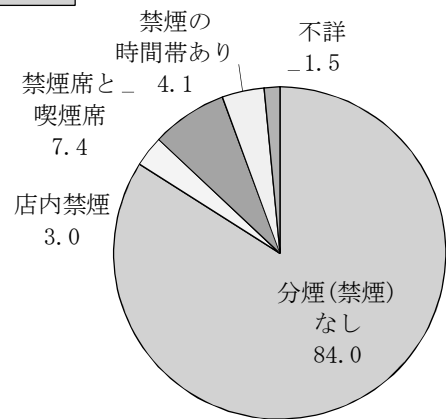
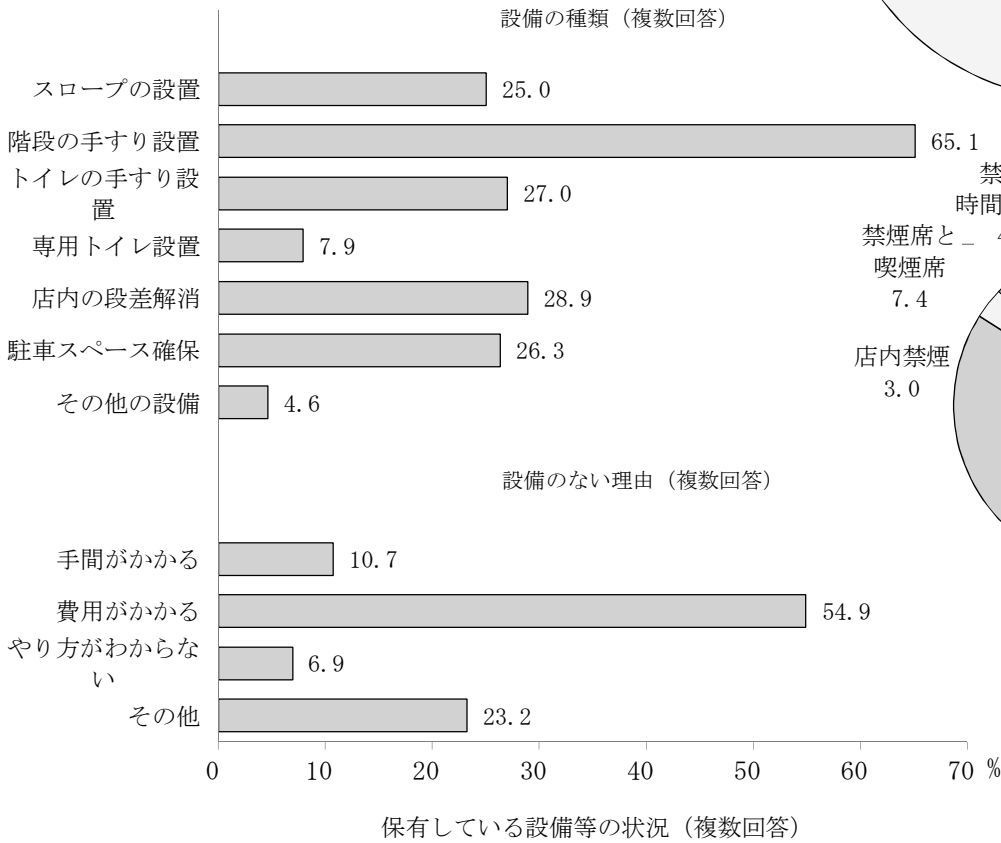
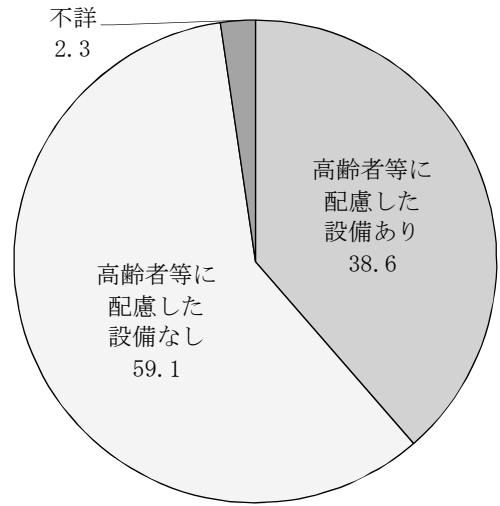


(4) 設備等の状況

(図23) 設備投資実績の有無別施設数の構成割合 (単位: %)

高齢者等に配慮した設備の状況について割合を見ると、「あり」が38.6%で設備の種類としては、「階段に手すりの設置」が65.1%と高くなっている。

また、保有している設備等の状況については、「駐車場」が58.4%、次いで「消毒設備」が29.2%と高くなっている。



5 設備投資等に関する事項

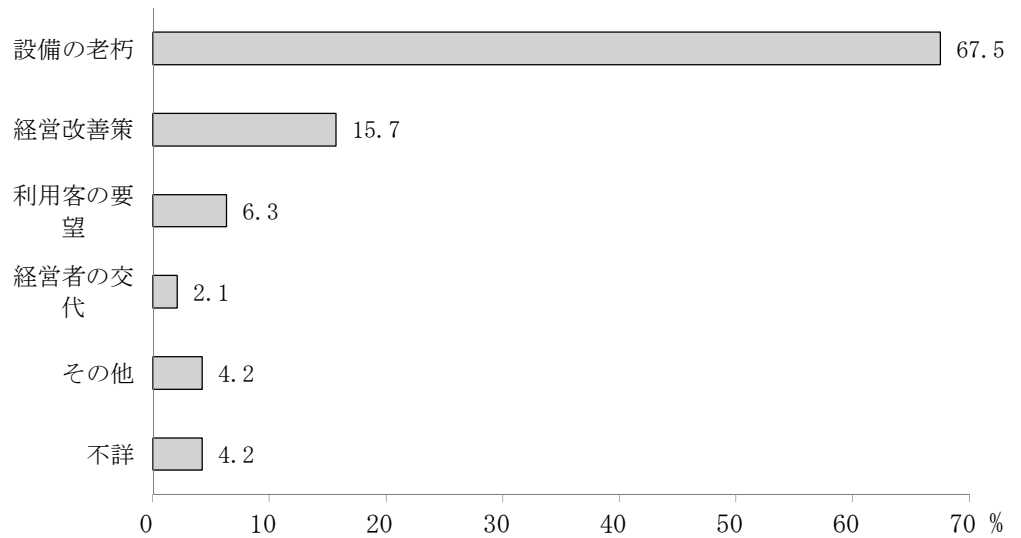
(1) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法

過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資実績を行った施設の主な理由としては、「設備の老朽化」が67.5%と最も高くなっている。

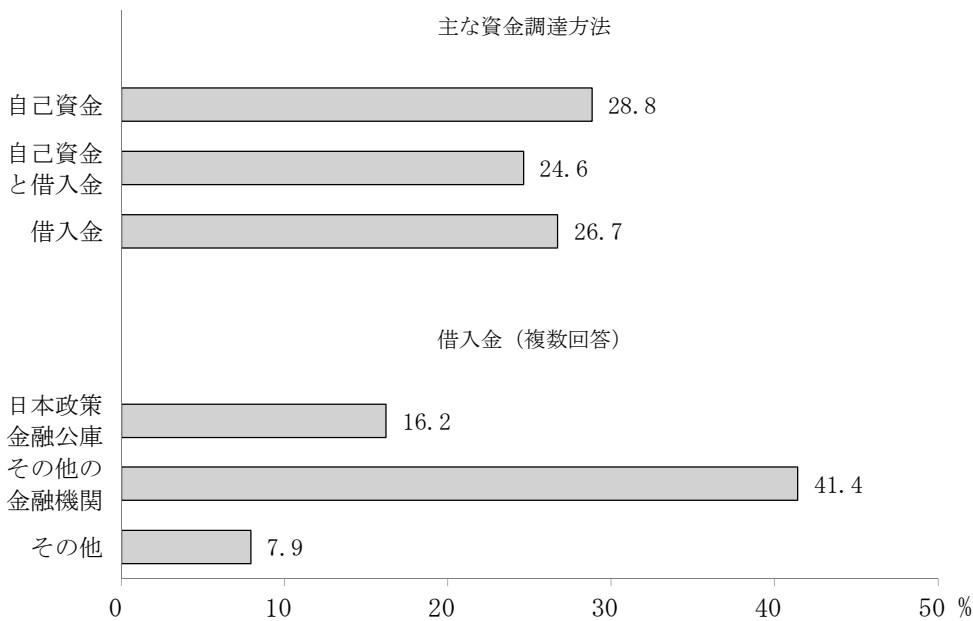
また、設備投資を行う際の資金調達方法は、「自己資金」が28.8%と高く、借入先は、「その他の金融機関」が41.4%となっている。

(図24) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別施設数の構成割合

過去3年間の設備投資の主な理由



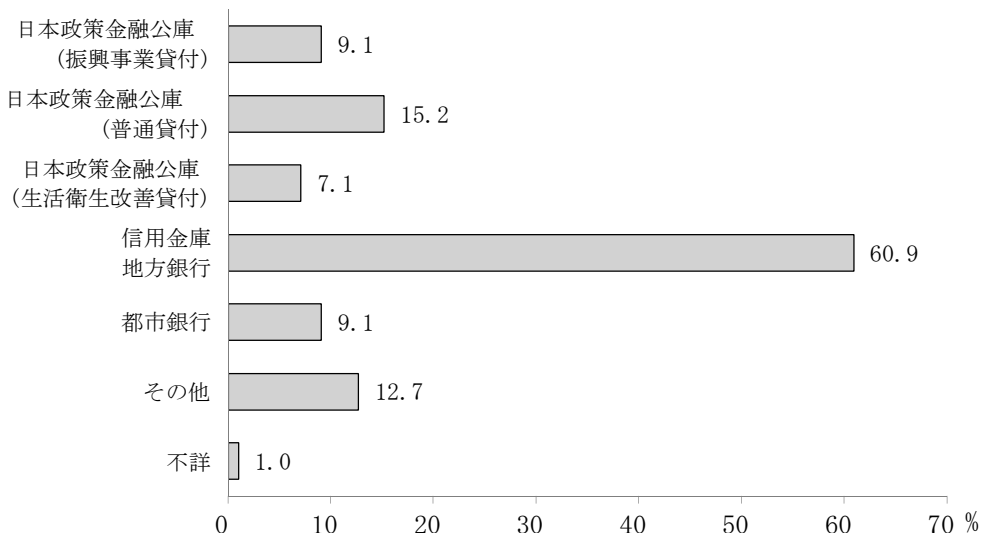
主な資金調達方法



(図25) 過去3年間の運転資金調達方法別施設数の構成割合 (複数回答)

(2) 過去3年間の運転資金調達方法

過去3年間の運転資金調達方法別に割合を見ると、「信用金庫・地方銀行」が60.9%と最も高く、次いで「日本政策金融公庫 (普通貸付)」が15.2%となっている。

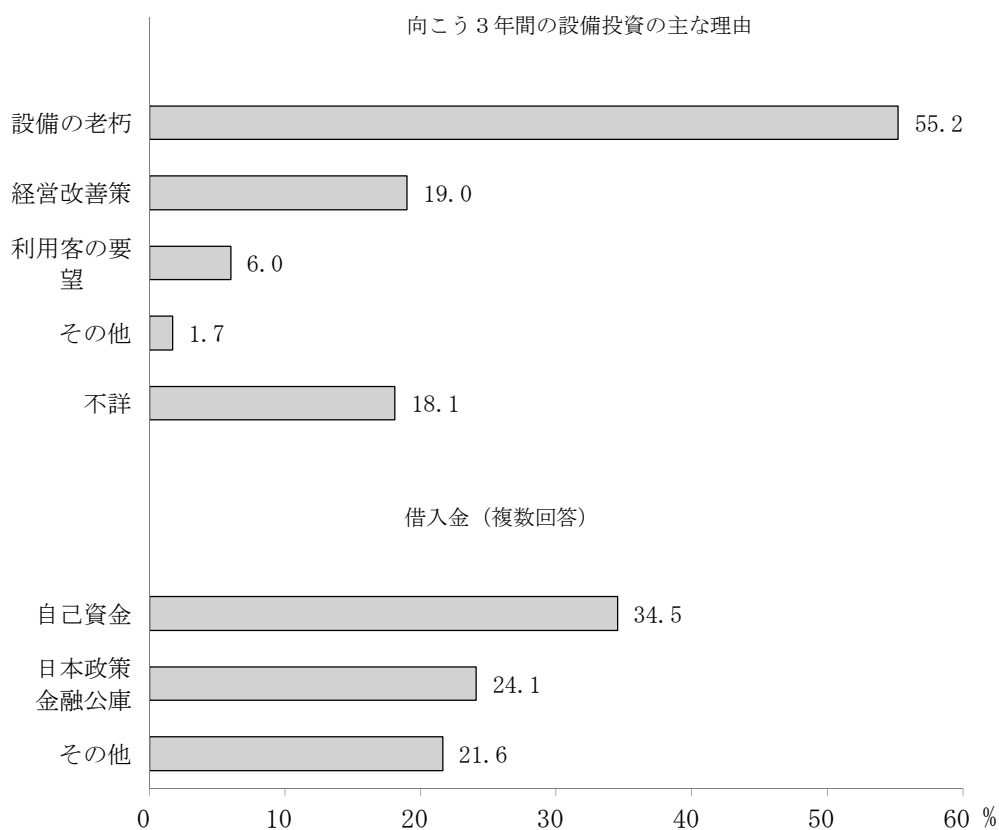
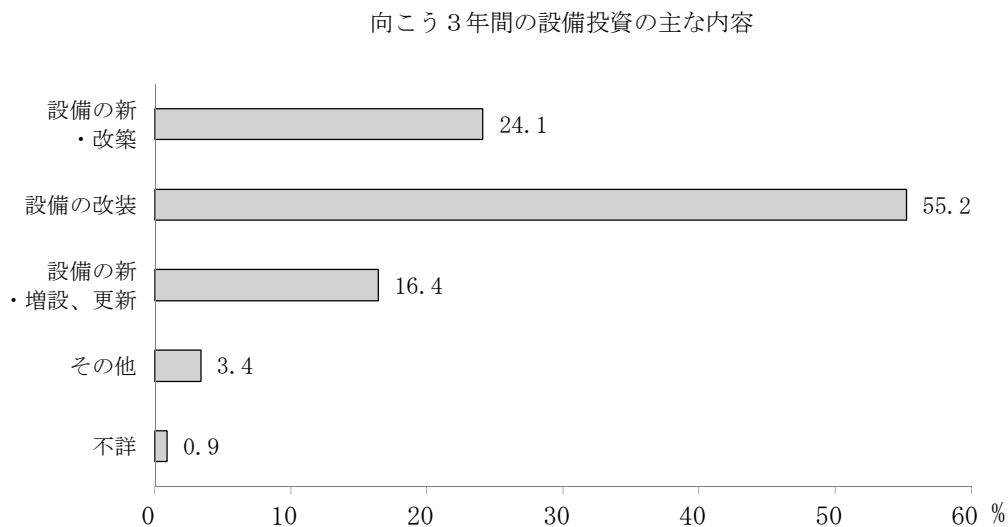


(3) 向こう3年間の設備投資予定

向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資を行う予定の施設の内容としては、「設備の改装」が55.2%、理由としては「設備の老朽化」が55.2%と最も高くなっている。

また、借入先は、「自己資金」が34.5%と最も高くなっている。

(図26) 向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別施設数の構成割合



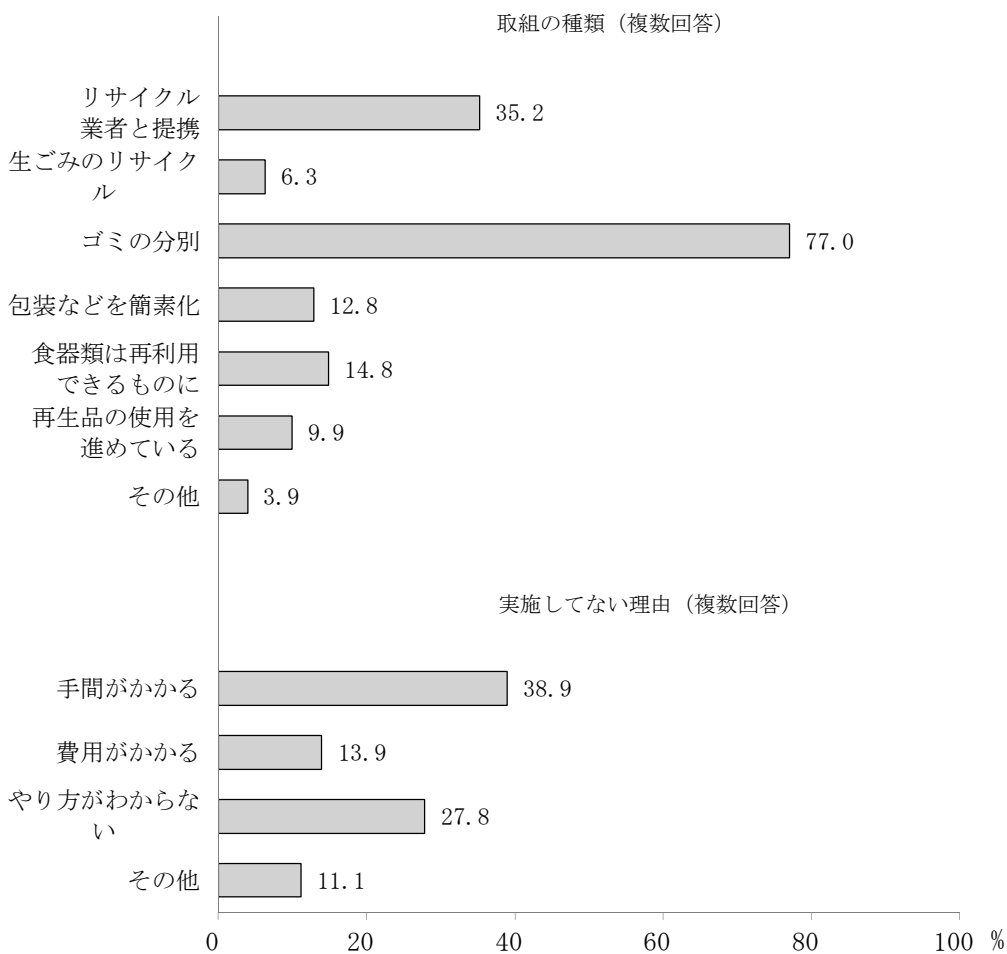
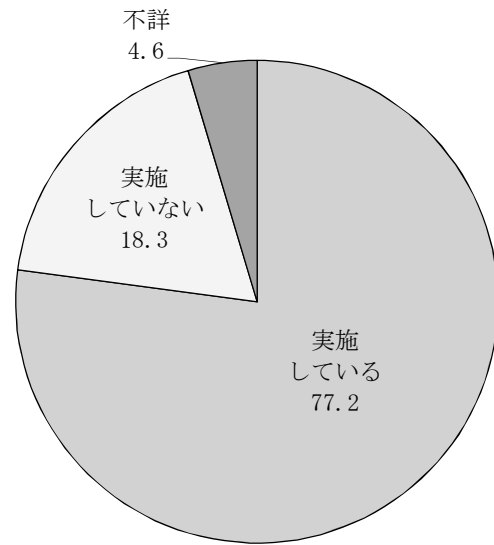
6 サービス関係の項目

(1) ゴミ減量化・リサイクル実施状況

ゴミ減量化・リサイクル実施状況について割合を見ると、「実施している」が77.2%で取組の種類としては、「ゴミの分別をしている」が77.0%、次いで「食品等リサイクル業者と提携している」が35.2%となっている。

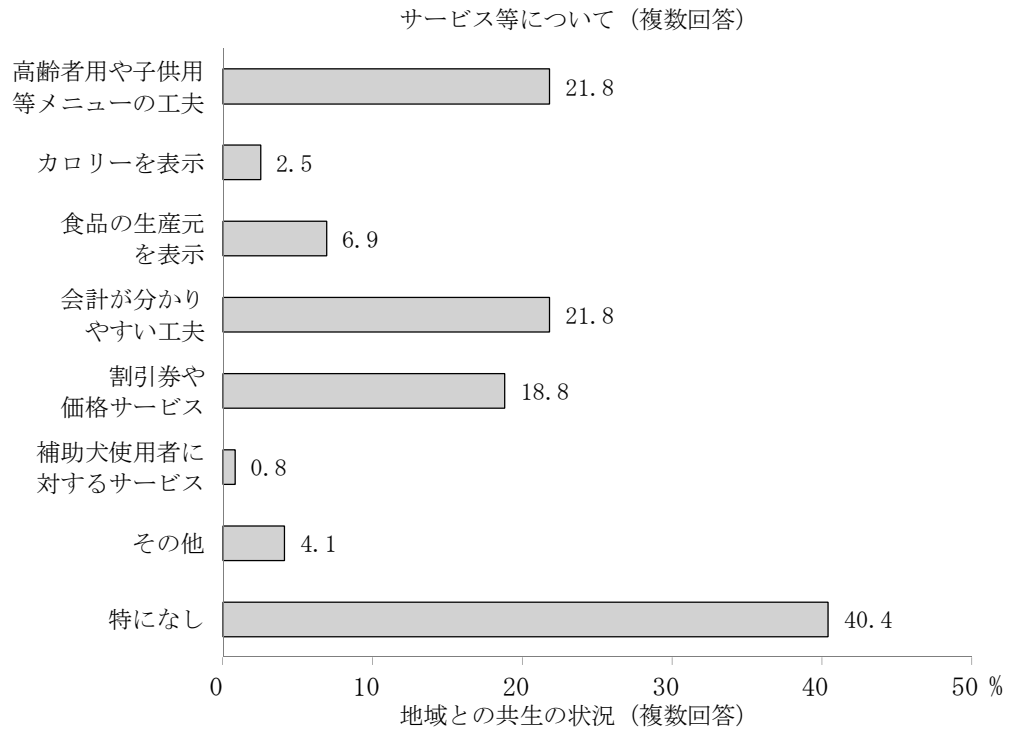
(図27) サービス等内容別施設数の構成割合 (単位：%)

ゴミ減量化・リサイクル実施状況 (単位：%)



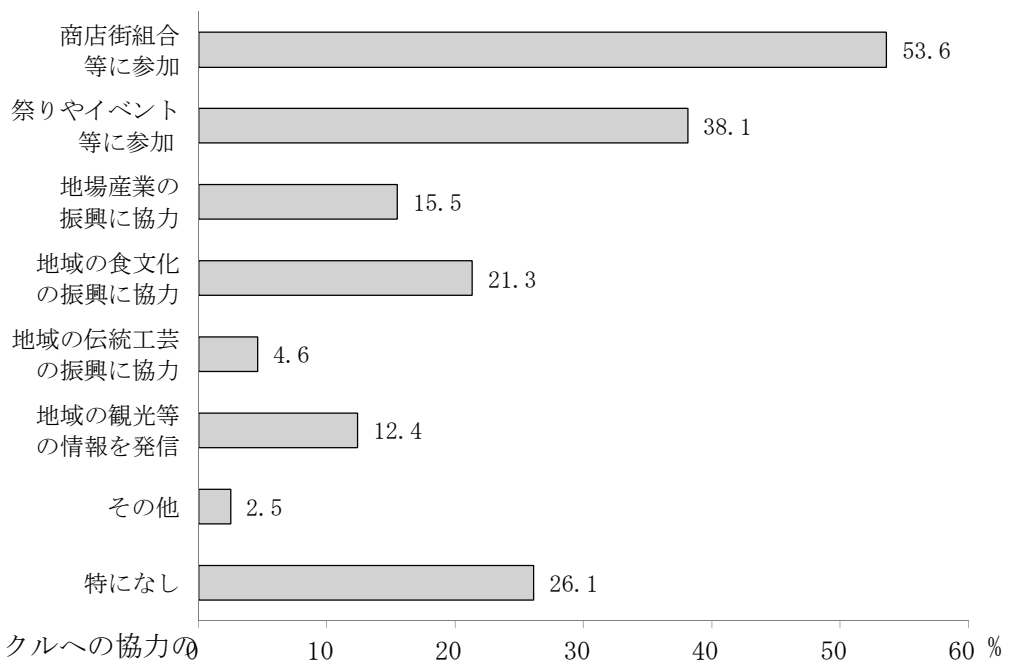
(2) サービス等について

サービス等の実施状況について割合を見ると、「高齢者や子供用等メニューの工夫をしている」及び「会計が分かりやすい工夫をしている」が21.8%、次いで「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が18.8%となっている。



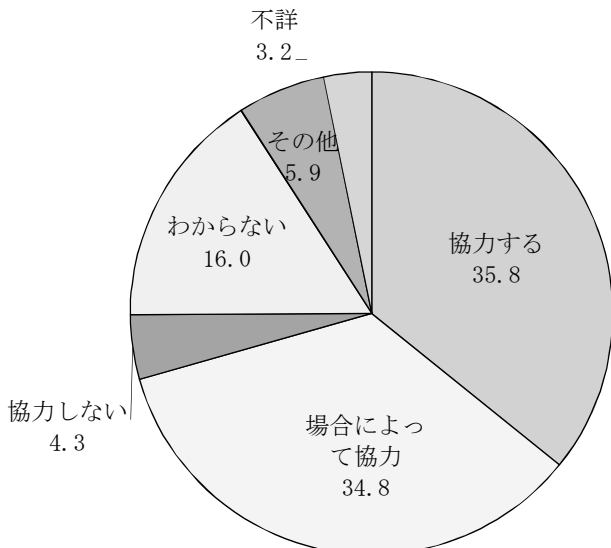
(3) 地域との共生の状況

地域との共生の状況について割合を見ると、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が53.6%、次いで「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が38.1%となっている。



(図28) 廃食用油リサイクルへの協力の

意思別施設数の構成割合 (単位: %)



7 廃食用油関係の項目

廃食用油リサイクルへの協力の意思について割合を見ると、「協力する」が35.8%、次いで「場合によっては協力できる」が34.8%と全体の約7割を占めている。